

四半期報告書

(第92期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

SHIZUKI ELECTRIC CO.,INC.
株式会社指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 足達 信章
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町1丁目1番地
【電話番号】	03（5289）8030（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 根本 佳春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都千代田区神田須田町1丁目1番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	4,857	5,416	21,761
経常利益 (百万円)	313	159	1,302
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	200	4	696
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	262	△62	602
純資産額 (百万円)	22,446	22,349	22,609
総資産額 (百万円)	27,760	28,527	29,087
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.07	0.13	21.11
自己資本比率 (%)	79.8	77.2	76.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、米国政権の保護主義への傾斜とそれに端を発する貿易摩擦の激化リスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

この様な経営環境のもと、受注・売上の確保を進めてまいりました結果、コンデンサ・モジュール、電力機器システムともに売上規模は増加し、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は54億1千6百万円（前年同期比11.5%増加）となりました。損益につきましては、将来の成長に向けての先行投資の影響や、一部商品での採算悪化に加え、為替の円高進行などもあり、営業利益1億2千6百万円（前年同期比38.8%減少）、経常利益1億5千9百万円（前年同期比49.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前年同期比97.9%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①コンデンサ・モジュール

x E V用コンデンサが好調に推移いたしました。結果、売上高は37億5千6百万円（前年同期比10.1%増加）となりました。

②電力機器システム

力率改善装置が好調に推移いたしました。結果、売上高は16億5千9百万円（前年同期比14.9%増加）となりました。

財政状態の分析は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は285億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少3億1百万円、受取手形及び売掛金の減少2億7千6百万円等によるものであります。

負債は61億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千9百万円の減少となりました。増減の主なものは、未払法人税等の減少3億3千9百万円、長期未払費用の減少5千7百万円等であります。

純資産は223億4千9百万円となり、自己資本比率は77.2%と0.5ポイント増加いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事実及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株で あります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 63,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,965,400	329,594	—
単元未満株式	普通株式 31,803	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	329,594	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	63,800	—	63,800	0.19
計	—	63,800	—	63,800	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,789,637	4,488,172
受取手形及び売掛金	※1 5,762,857	※1 5,486,259
電子記録債権	※1 2,558,803	※1 2,521,230
商品及び製品	585,383	578,846
仕掛品	470,180	549,617
原材料及び貯蔵品	668,092	658,982
その他	65,599	71,630
貸倒引当金	△6,828	△7,065
流動資産合計	14,893,725	14,347,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,713,235	4,640,478
機械装置及び運搬具（純額）	2,536,103	2,591,183
土地	4,095,800	4,095,800
建設仮勘定	548,619	753,252
その他（純額）	300,467	298,481
有形固定資産合計	12,194,226	12,379,196
無形固定資産		
ソフトウェア	70,394	65,365
その他	32,965	41,502
無形固定資産合計	103,360	106,867
投資その他の資産		
投資有価証券	1,344,964	1,203,741
長期貸付金	327,058	313,866
繰延税金資産	166,006	113,688
退職給付に係る資産	-	1,181
その他	62,730	65,379
貸倒引当金	△4,540	△4,530
投資その他の資産合計	1,896,220	1,693,329
固定資産合計	14,193,807	14,179,393
資産合計	29,087,532	28,527,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	983,056	1,009,426
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	1,302,284	1,746,480
未払法人税等	398,009	58,601
賞与引当金	410,633	189,682
役員賞与引当金	47,000	-
製品保証引当金	22,507	22,507
その他	480,482	372,595
流動負債合計	4,543,974	4,299,294
固定負債		
長期末払費用	556,772	499,454
再評価に係る繰延税金負債	1,001,965	1,001,965
退職給付に係る負債	331,473	333,231
その他	43,484	43,746
固定負債合計	1,933,696	1,878,397
負債合計	6,477,670	6,177,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	4,276,006	4,276,006
利益剰余金	10,964,870	10,771,077
自己株式	△21,130	△21,148
株主資本合計	20,221,492	20,027,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,808	556,972
土地再評価差額金	1,971,993	1,971,993
為替換算調整勘定	△613,445	△600,823
退職給付に係る調整累計額	61,960	58,043
その他の包括利益累計額合計	2,067,316	1,986,185
非支配株主持分	321,053	335,507
純資産合計	22,609,862	22,349,374
負債純資産合計	29,087,532	28,527,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,857,759	5,416,162
売上原価	3,608,292	4,156,445
売上総利益	1,249,466	1,259,717
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	259,296	257,253
賞与引当金繰入額	44,094	45,303
役員賞与引当金繰入額	9,900	-
退職給付費用	11,151	9,922
その他	717,940	820,406
販売費及び一般管理費合計	1,042,382	1,132,886
営業利益	207,083	126,831
営業外収益		
受取利息	2,407	2,960
受取配当金	17,535	12,857
固定資産賃貸料	11,528	11,528
為替差益	35,801	-
スクラップ売却益	33,847	37,392
売電収入	9,536	8,790
助成金収入	29,994	29,808
その他	5,080	14,894
営業外収益合計	145,731	118,231
営業外費用		
支払利息	150	554
持分法による投資損失	24,032	30,052
債権売却損	3,383	3,058
為替差損	-	31,172
売電費用	5,196	4,615
その他	6,514	16,270
営業外費用合計	39,278	85,723
経常利益	313,536	159,339
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,878
受取解決金	66,755	-
特別利益合計	66,755	15,878
特別損失		
和解金	-	48,505
特別損失合計	-	48,505
税金等調整前四半期純利益	380,292	126,711
法人税、住民税及び事業税	71,439	13,302
法人税等調整額	99,388	95,707
法人税等合計	170,828	109,009
四半期純利益	209,463	17,702
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,142	13,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,321	4,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	209,463	17,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,413	△89,836
為替換算調整勘定	△63,240	13,563
退職給付に係る調整額	△2,437	△3,916
その他の包括利益合計	52,735	△80,189
四半期包括利益	262,199	△62,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,124	△76,940
非支配株主に係る四半期包括利益	3,075	14,453

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	74,023千円	57,736千円
電子記録債権	14,460	11,761

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	250,217千円	282,406千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	197,984	6.0	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	197,982	6.0	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,412,217	1,443,665	4,855,883	1,875	4,857,759	—	4,857,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,412,217	1,443,665	4,855,883	1,875	4,857,759	—	4,857,759
セグメント利益又は損 失(△)	208,083	361,329	569,412	△811	568,601	△361,518	207,083

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器システム事業であります。

(注) 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	△361,518
合計	△361,518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,756,679	1,659,483	5,416,162	—	5,416,162	—	5,416,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,756,679	1,659,483	5,416,162	—	5,416,162	—	5,416,162
セグメント利益	205,665	321,532	527,198	—	527,198	△400,367	126,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器システム事業であります。

(注) 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	金額
全社費用 (注)	△400,367
合計	△400,367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円7銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	200,321	4,190
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	200,321	4,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,997	32,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しております。

(イ) 配当金の総額……………197,982千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年6月7日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。